

## チャランケ通信 第187号 2017年8月28日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

### 民進党代表選挙始まる、社会保障の財源で見解が分かれる

民進党代表選挙が始まっている。来月1日に結果が判明するのだが、今回立候補しているのは、前原元外務大臣と枝野元官房長官の二人で、まさに一騎打ちとなっている。二人の政治経歴は、日本新党に始まり、民主党の結党時からの若手の有望な政治家として台頭し、一時は前原グループと一緒に政治活動に励んでいて、あまり大きな違いはなさそうだ。ただ、今回は枝野氏を支持する中核には旧社民党の方たちが多く、一般的な「保守とリベラル」という座標軸で言えば、前原氏が保守、枝野氏がリベラルという事になるのだろうが、社会保障財源にしっかりと責任を持った対応をしている前原氏の方が、リベラルの流れを進めて行こうとしていると見ていい。井手英策慶応大学教授も、そのことを強く主張されて前原氏を強力にバックアップされている。旧社民党の流れを汲む人たちは、残念ながら国民に負担を求めることには臆病で、多くの政治家が財源的には空想的社会保障論者の域を出ておらず、今回の枝野候補の主張にもその片鱗が覗えるように思われる。

### 札幌での公開討論会、民主党時代の政権運営に厳しい批判が、野党共闘の方向について、両候補のスタンスに違いが

札幌では25日に大通公園での街宣の後で、グランドホテルで二人の政策発表があり、聞きにいった。500名近い聴衆が集まり、二人の主張の後で会場からの質問もあり、なかなか熱のこもった集会になった。やはり、民主党政権で政権を失ったことに対する責任の問題や、同じ党とは言いながらバラバラ観をどう払拭して行けるのかといった点に対して、参加者は当時の大臣や党役員であったただけに関心を示していた。そうした過去の総括と並んで、これから直ちに問題になる野党共闘の問題にも質問が出た。枝野候補は、共産党も含めた野党共闘を継続していく立場であり、北海道の特色だろうか、かなりその立場を支持する方たちが多かったと思われる。

一方、前原候補は、政権交代を目指そうとする選挙であれば、日米安保や国民の負担を求める際に「消費税」に対する考え方の違いは決定的なもので、そうした基本的な理念の違いに目をつむるわけにはいかない、と主張されていた。北海道の民進党内には、旧社民党時代から「日米安保」に反対し、「消費税」にもアレルギーを持つ党员・支持者がかなり多く、前原候補の考え方についてはすんなりと理解し納得した人は多くなかったのではないかと思われる。ただ、全国的な国会議員レベルや民進党支持層になれば、前原候補の考え方に近い方々も多いだけに、この点についてのズレはこれからの民進党内の論争が継続されていく問題になりそうだ。

## 高村自民党副総裁、民主党政権に対する透徹した見方に感心する

民進党の代表選挙に関連して、興味深い新聞記事が目に入ってきた。一つは、25日付日本経済新聞に連続されている高村正彦自民党副総裁の「私の履歴書」⑤である。民主党が2009年の総選挙で政権交代を成し遂げた時、高村氏の次のような思いが述べられていた。

「私は楽観していた。政権を取り戻したから言っているのではない。3年もたてば民主党政権は必ず自滅すると確信していた。

民主党は『無駄遣いをなくせば、16兆8000億円の財源を生み出せる』と豪語していた。どう考えても、無理な相談である。(中略) 16兆円という金額は絶対出てこないし、無理に出そうとすれば、政権は一瞬で頓死すると思った」

後知恵なのかもしれないが的をえた指摘であり、現実には民主党政権は3年余で頓死してしまったわけで、見事な予測・展望と言わざるを得ない。実は同じ指摘は、前原候補が2008年7月号の『中央公論』誌上で、与謝野馨氏との対談でも述べていたことである。それを阻止できなかった多くの要因は、当時民主党の代表であった小沢一郎氏が「財源なんて、政権を獲ればなんぼでも出てくる」と語った、と多くの民主党のマニフェスト作成にかかわった方たちが証言をしている。私など、絶対に出るわけがなく、この問題は命取りにならないければよいのだが、と思いつつ政権交代を迎えたことを思いだす。

## 小沢一郎氏の全野党が結束して、との発言には空しさを感じず

その小沢一郎氏が、朝日新聞25日付の朝刊で「民進党代表選を問う:3」「政権交代、必ずある」と題して発言しておられる。すべての反自民勢力を結集して戦えば、必ず勝てるのご託宣であるが、なんとも民主党政権の最終場面での分裂を引き起こした張本人だけに、その発言は空しく響く。さらに言えば、2007年の参議院選挙勝利の直後から、自民党との大連立政権に独断で以て踏み込んだことも忘れてはなるまい。その動きが党内の反対で頓挫するや、一転して今度は政権に対して全面対立を仕掛けて行くわけだが、一体全体自分の主張と行動の不一致をどのように位置づけておられるのだろうか。私にとっては、精神に異常をきたされているとしか思えないのだ。とはいえ、野党が結束して行くとき、過去の古傷を問題にし続けるのもどうかと思われるわけで、ここは柔軟に対応すべきだろう。

## 共産党不破前議長のインタビュー、党名へのこだわりが気になる

もう一つ、これまた日本経済新聞に掲載された共産党の不破前議長のインタビュー記事である。不破氏も日本の政治を変えるには「全野党の連合戦線は避けられない」という主張である。しかも、政権獲得に「意欲は大いにあるが、慌てない」と野望は隠していない。ただ、「共産党」という党名には「これが一番魅力的だ。共産党という名前をなくしたら(支持率)ガクンと落ちる。党名をこころろ変えるのは日本の政界の悪習だ」と明言し、綱領改定も「民主連合政府

が実現したような段階で出てくる性質の問題だ」と先送りなのか、2段階に分けているように思われる。

いずれにせよ、前原・枝野両氏にとって、共産党との連携問題は、選挙協力レベルになるのか、政権まで含めた物になるのか、当面の対立点として浮上していることはまちがいない。私自身は、選挙協力から院内外の共闘には対応していくべきだと思う。はたして、共産主義に対する現実的な危機を感じていない世代が、有権者の中に広がっているだけに悩ましい問題ではある。

もはや日本共産党が「革命」を目指す政党ではなくなっていることを、元日本共産党参議院議員だった筆坂氏が『ダイヤモンドオンライン』で指摘しておられるのだが、ヨーロッパの共産党が党名を変え社会民主主義に近い路線に変えたことを受け、民進党が政権を共にする以上は日本の共産党にも、その点についての厳しい姿勢が求められてしかるべきだと思う。

### 小泉新次郎議員等の「こども保険」の提起について考える

さて、前回も問題にした「こども保険」について考えてみたい。前号以降も新聞やネットなどで、こども保険に対する様々な意見が表明されている。民進党の代表選挙に絡んで、前原候補は「こども保険」には手厳しい見解を表明されていたことを思いだす。おそらく、そもそも「公的保険」とは、リスクに対する保険であり、日本の保険制度には高額所得者の負担率が低くなる「逆進制」があり、税で対応すべきである、という主張が一番多い。もちろん、子供のいない家庭からも保険料を徴収することは納得的でない、という主張も多く出されている。

### 消費税で進めるべき論、立ちはだかる実現性の問題。年金だけでなく、医療・介護・雇用保険から『子育て連帯基金』を権丈教授提起

しかし、消費税が社会保障目的税として位置付けていながら、8%から10%への引き上げは2度にわたって延期されたままで、次の引き上げを予定している2019年10月に実施されるかどうか、まったく不確実である。それだけに、公的年金保険料が安定した財源として引き上げられてきた(厚生年金保険料はこの9月まで18.3%まで毎年引き上げられてきたし、国民年金保険料も低額だが16,900円へ)ことに着目して、それに上乗せして財源を確保していく事には合理的であり、年金保険だけでなく医療・介護・雇用保険料も仲間に入れた「子育て連帯基金」を作れ、と主張されている慶応大学の権丈善一教授の提起に賛成である。子どもが育ち、教育を受け、仕事に就き、社会保険料や税を支払う事で公的年金は成り立っている。もちろん、医療・介護も年金と同じことである。雇用保険も、仕事と介護の両立支援も加わるわけで、是非ともこの基金に加えるべきだと主張されている。負担と給付が明確になっているだけに、国民にも解り易いし説明できるわけだ。

### 自民党内の「子育ては親が責任を」という見解は出てこないのか

心配されるのが、自民党内にある「子育ては親が責任を以てするものだ」と

いう保守的な考え方が根強くあることだ。民主党が政権交代した際、子ども手当の議論になった時、子供を社会で育てることを理念に掲げていたことに対して、この保守的な考え方で反論していたことを思い出す。これについて、これから年末までに子育て財源をどうするのか確定していく中で試されるわけだが、自民党のリアリズムを幾度となく見てきただけに、案外「こども保険」が政策として採用される可能性はあると見ている。

また、権丈教授が一番心配されているように、高齢者中心に社会で面倒を見る社会保障がある程度進められたのだが、若い人たちにはほとんど見るべき支援が取られていないわけで、このまま何もしないでいけば、社会保障に対する国民の中に分断が進展し、制度が崩壊していく危険性を指摘されている。いわゆる、世代間の対立の顕在化である。この点についても、しっかりと考えて行くべきであり、『子育て連帯基金』として実現に向けて努力していくべきだと思うのだが、自民党がどう判断するのか、見守り続けたい。